

半 期 報 告 書

(第110期中) 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

富士写真フイルム株式会社

(269001)

第110期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

富士写真フイルム株式会社

目 次

	頁
第110期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【中間会計期間】 第110期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 富士写真フイルム株式会社

【英訳名】 Fuji Photo Film Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 森 重 隆

【本店の所在の場所】 神奈川県南足柄市中沼210番地

【電話番号】 0465(74)1111(大代表)

(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記において行
っております。)

東京都港区西麻布二丁目26番30号

03(3406)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 河 村 利 光

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西麻布二丁目26番30号

【電話番号】 03(3406)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 河 村 利 光

【縦覧に供する場所】 富士写真フイルム株式会社 東京本社

(東京都港区西麻布二丁目26番30号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	1,259,779	1,252,925	1,303,580	2,566,725	2,527,374
税引前利益 (百万円)	81,063	105,935	63,556	164,948	162,346
中間(当期)純利益 (百万円)	41,112	52,706	33,114	82,317	84,500
純資産額 (百万円)	1,703,648	1,831,348	1,901,229	1,749,882	1,849,102
総資産額 (百万円)	3,006,953	2,996,808	3,006,281	3,023,509	2,983,457
1株当たり純資産額 (円)	3,319.28	3,569.07	3,733.09	3,409.80	3,630.67
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	80.10	102.71	65.02	160.38	164.78
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.7	61.1	63.2	57.9	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	159,585	125,322	107,602	327,358	219,361
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△95,700	△143,441	△100,826	△207,186	△312,401
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,226	△42,553	△35,483	△63,516	△83,406
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	445,971	404,565	264,172	461,764	288,157
従業員数 〔外、平均臨時雇用 人員〕 (名)	73,646 〔9,270〕	74,870 〔9,976〕	76,430 〔10,525〕	73,164 〔9,186〕	75,638 〔10,260〕

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 [] 内に臨時従業員の平均人員を外数で記載しております。

5 第109期中間連結会計期間より、従来、営業外収益・費用として計上しておりました一部の貸手リース取引にかかる受取利息及び支払利息を、売上高・売上原価に変更しております。これに伴い、第108期中間連結会計期間及び第108期の数値を組替再表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	376,339	395,528	354,508	771,234	761,688
経常利益 (百万円)	40,404	37,865	33,090	79,848	79,686
中間(当期)純利益 (百万円)	26,117	24,190	22,521	54,219	54,681
資本金 (百万円)	40,363	40,363	40,363	40,363	40,363
発行済株式総数 (株)	514,625,728	514,625,728	514,625,728	514,625,728	514,625,728
純資産額 (百万円)	1,484,338	1,526,541	1,567,029	1,513,980	1,542,240
総資産額 (百万円)	1,691,769	1,759,540	1,795,505	1,740,065	1,764,982
1株当たり純資産額 (円)	2,891.58	2,974.62	3,076.44	2,949.48	3,027.50
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	50.88	47.13	44.21	105.40	106.40
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	12.50	12.50	12.50	25.00	25.00
自己資本比率 (%)	87.7	86.8	87.3	87.0	87.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用 人員〕 (名)	9,410 〔1,207〕	9,359 〔1,164〕	9,144 〔1,126〕	9,363 〔1,186〕	8,914 〔1,156〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 [] 内に臨時従業員の平均人員を外数で記載しております。

2 【事業の内容】

当社は、米国会計基準によって連結財務諸表を作成しているため、「関係会社」の定義は米国会計基準に基づいて開示しております。第2「事業の状況」第3「設備の状況」においても同様であります。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、「より優れた技術に挑戦し、『映像と情報の文化』を創造し続けます」との企業理念の下、高度情報化社会にあつてますます高まりを見せる映像へのニーズに応えるべく、先端技術を駆使して、より精細で美しい映像と情報の世界を実現するイメージングソリューション、インフォメーションソリューション、ドキュメントソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指しております。

当中間連結会計期間において、各事業部門に係る主な事業内容の変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 当中間連結会計期間において以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (名)	営業上の取引他
(関連会社) ㈱サンリツ	東京都 板橋区	1,411	プラスチック偏光板 等の製造及び販売	30.5	—	当社の製品を原材料として購入して おります。

(2) 富士機器工業㈱(連結子会社)とフジノン岡谷㈱(連結子会社)他3社は、平成17年4月1日に合併し、富士フィルムテクノプロダクツ㈱(連結子会社)となっております。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
イメージング ソリューション	19,182 [4,580]
インフォメーション ソリューション	19,579 [2,029]
ドキュメント ソリューション	37,228 [3,894]
全社(共通)	441 [22]
合計	76,430 [10,525]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	9,144 [1,126]
---------	----------------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済を概観すると、米国経済は、引き続き個人消費が伸長するとともに企業の設備投資が増加するなど堅調に推移しました。また、アジア経済も、設備投資が活発な中国を中心に引き続き景気が拡大しました。一方、欧州経済については、個人消費の伸びが低調なこともあり、景気回復の足取りは鈍く推移しました。日本経済は、民間設備投資が増加してきているものの、雇用情勢には依然として厳しさが残っており、個人消費は緩やかな増加に止まっております。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社。以下、本項では「当社グループ」と記述します。）は、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野において、デジタル・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供など、積極的な事業展開を図っております。具体的には、デジカメプリント需要拡大に向けた強力なキャンペーンの展開、当社グループの独自技術を搭載した高画質・高感度デジタルカメラの拡販、需要が旺盛なフラットパネルディスプレイ材料や印刷版材CTPプレートの生産能力増強、極細径化によって鼻からの挿入を可能にした内視鏡の普及促進、新技術を採用したオフィス向けデジタルカラー複合機の拡販など、事業領域の強化・拡大に努めました。また、構造改革への取り組みについては、写真感光材料事業や電子映像事業を中心とした生産体制の再編、さらには複写機・プリンター生産拠点の中国への集約など、さまざまな課題を迅速果断に推進しております。

当中間連結会計期間の連結売上高は、カラーフィルムやデジタルミラボの販売が減少しましたが、引き続き需要が旺盛なフラットパネルディスプレイ材料の売上が大幅に増加するとともに、海外を中心にデジタルカラー複合機やオフィスプリンターの販売が好調に推移したことに加えて、前年度に買収した新規連結子会社の売上が寄与したことや、ユーロに対する円安の進行による影響等により、1,303,580百万円(前年同期比4.0%増)となりました。利益につきましては、生産効率の改善や調達コストの低減、経費の重点使用などによるコストダウンに努めましたが、前年同期に一過性の要因である富士ゼロックスの厚生年金基金代行返上益が含まれていたこと、主要原材料価格の上昇によるコストアップ、新製品や新規事業創出に向けた研究開発費の増加、写真感光材料事業や電子映像事業を中心としたイメージングソリューション部門における生産体制の再編など積極的に構造改革を推進したことに伴い費用が発生したこと等により、営業利益は、60,014百万円（同40.8%減）、税引前利益は、63,556百万円（同40.0%減）、中間純利益は33,114百万円（同37.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

イメージング ソリューション部門

イメージング分野において、当社グループはデジタルからアナログ、画像の入力から出力まで、多様化し進化するニーズに対応した付加価値の高い製品・サービスを提供しております。とりわけ、デジタルカメラが広く全世界に普及する中、フィルムからのプリント出力需要の減少を補うデジカメプリントを当社グループの重点分野と位置付けており、各種施策を積極展開することで一層のビジネス拡大に取り組んでおります。具体的には、国内外で当社グループデジカメプリントの「カンタン、キレイ、色あせない」という特長を訴求しているほか、デジタルミニラボ「フロンティア」の設置拡大による「お店プリント」のインフラ整備を進めることで、プリント出力機会の増加を図っております。これらの取り組みが着実に効果を生んだこともあり、デジカメプリントの販売は大幅に拡大いたしました。「フロンティア」の販売については、新規導入需要に一服感が生じてはいるものの、顧客のニーズに合った製品を提供していくことで新たな需要先の開拓並びに導入を推進し「お店プリント」の拡大に繋げてまいります。デジタルカメラでは、国内においては、最高感度ISO1600で手ブレ・被写体ブレに強く、暗いところでもきれいに撮れる「FinePix F10」と薄型フルフラットボディの「FinePix Z1」が市場から高い評価を得たことなどが寄与し、販売が大きく好転しました。海外においては、価格競争が特に激しい北米市場で苦戦が続いております。当社グループはサプライチェーンマネジメントの改善や営業体制の見直しなどを通じて、同市場における競争力の確保を図ってまいります。カラーフィルムについては、引き続き厳しい事業環境にはあるものの、レンズ付フィルムは、北米市場において大手取引先向け供給が拡大し販売が好調に推移したほか、国内では、需要期である夏の花火シーズンに向けて「写ルンです Night & Day」のテレビCMを積極的に放映し、拡販を強化しました。営業利益につきましては、写真感光材料事業や電子映像事業を中心とした生産体制の再編など積極的に構造改革を推進したことに伴い費用が発生したこと、デジタルミニラボ、カラーフィルムの需要が減少したこと等により、減少しました。

本部門の連結売上高は、348,311百万円（同10.7%減）、営業損失は4,970百万円（前年同期は営業利益4,274百万円）となりました。

インフォメーション ソリューション部門

フラットパネルディスプレイ材料事業では、主力の「フジタック」や「WVフィルム」の需要が引き続き堅調に推移しました。さらなる需要拡大が予想されるこれら製品の生産能力を増強するため、平成17年4月1日に、フラットパネルディスプレイ材料事業の一大生産拠点として「フジタック」の生産子会社となる「富士フィルム九州(株)」を発足させたほか、第2四半期にも既存の工場において新たに「フジタック」「WVフィルム」の生産設備を稼働させました。医療画像事業では、医療診断用製品の分野で、デジタル化の後押しを受けFCRやドライイメージャーなどの機器製品の販売が堅調に推移しました。内視鏡製品では、「経鼻内視鏡」を中心に着実に売上が増加しておりますが、同製品のさらなる普及促進を図るべく、「スーパーCCD八ニカム™」や独自の画像処理技術により高画質を実現した新製品を本年9月より発売しております。また、医療画像事業に携わる販売スタッフの増員や販売拠点の増設を通じ、国内外で販売機能の強化を進めております。印刷システム事業では、世界的なCTP化の流れを受け製版フィルムの需要が減少しておりますが、当社グループのCTPシステム関連製品の販売は大幅に増加しております。旺盛な需要に対応してCTPプレート生産設備を順次稼働させているほか、市場拡大が期待される中国において平成17年4月1日に販売子会社を設立するなど、CTPの拡販強化を進めております。記録メディア事業では、ミッドレンジ系データストレージテープ並びにDVDディスク分野において

熾烈な競争状況が続いておりますが、両分野とも市場の拡大が続いていることもあり、売上が伸長しました。オフィス&インダストリー機材事業では、光学レンズ分野で、メガピクセル対応のレンズユニットの販売が着実に増加しました。さらに、半導体関連プロセス材料事業を展開する「FUJIFILM Electronic Materials U.S.A., Inc.」や、スクリーン印刷用インクや産業用インクジェット用インクなどのビジネスを担う「FUJIFILM Sericol UK Limited」をはじめとした新規連結子会社が売上の増加に寄与しております。営業利益につきましては、フラットパネルディスプレイ材料やCTPプレートを中心とした生産設備の拡充に関連して減価償却費が増加したこと、主要原材料価格上昇によるコストアップ等により、減少しました。

本部門の連結売上高は、415,209百万円（同10.5%増）、営業利益は35,306百万円（同4.0%減）となりました。

ドキュメント ソリューション部門

オフィスプロダクト事業では、国内において、電子文書法や個人情報保護法の施行に伴う文書セキュリティ強化や文書の統合管理ニーズの高まりに対応し、ネットワーク機能が充実したApeosPortシリーズのラインアップを強化しました。機器の販売では、カラー複合機の上位機種である「DocuCentre C6550 /C5540」が好調に販売台数を伸ばしたほか、モノクロデジタル複合機では、低中速機の販売台数が堅調に推移しました。また、欧米向け輸出においては、カラー高速機、モノクロ低速機の販売台数が前年度に比べ大幅に増加しました。一方、機器全体に占めるカラー機の比率が上昇するにつれて、カラー機の保守サービス売上・消耗品の販売も順調に拡大しております。消耗品の生産については、全ての複写機・複合機に対してEA（乳化重合）トナーの搭載を進める方針であることから、今後の需要増加に対応すべく、現在、EAトナーの生産設備の増強を進めております。年内には設備を稼働させるとともに、製品の出荷を開始する予定です。オフィスプリンター事業では、海外においてカラー、モノクロともに大きく販売台数を伸ばしました。特にカラー機では、OEM向けの低価格機の供給拡大が牽引し、欧米向けの輸出数量が大幅に増加しました。また、アジア・中国地域においても、低価格機の販売数量が顕著な伸びを示しました。プロダクションサービス事業では、アジア・中国地域において、コンピュータープリンティングシステムやデジタル印刷市場向けのオンデマンドプリンティングシステムの販売台数が大幅に増加しました。国内では、昨年発売した高速・高精細のフルカラーオンデマンド印刷システム「Xerox iGen3 Digital Production Press」の上位機種である「Xerox iGen3 110 Digital Production Press」を発売し、ラインアップを強化しました。また、当事業では、アジア・パシフィック地域の4拠点に前年度開設した「epicenter」を、収益性に優れた次世代のデジタル出力のビジネスモデルを構築する場として有効に活用し、デジタルプリンティング市場の拡大に取り組んでおります。オフィスサービス事業では、国内において、ドキュメントアウトソーシングビジネスが引き続き伸長しました。また、平成17年6月には、文書管理ソリューションと基幹業務ソリューションを融合したサービス全般の運用を担う新会社「㈱クロスフォース」を「㈱シーエーシー」と合併で設立し、サービス事業拡大のためのインフラを強化しました。営業利益につきましては、主に前年同期に一過性の要因である富士ゼロックス厚生年金基金の代行返上益を計上していたことにより、減少しました。

本部門の連結売上高は、540,060百万円（同10.9%増）、営業利益は29,628百万円（同51.0%減）となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は次の通りです。

日本

フラットパネルディスプレイ材料やデジタルカラー複合機等の販売が好調に推移したものの、利益につきましては、前中間連結会計期間に一過性の要因である富士ゼロックスの厚生年金基金代行返上益が含まれていた影響等により、連結売上高は814,951百万円（同2.9%増）、営業利益は39,085百万円（同50.2%減）となりました。

米州

前連結会計年度後半に買収した新規連結子会社の売上が寄与したものの、デジタルミニラボの需要が一段落したことやデジタルカメラが熾烈な競争の影響を受けたこと等により、連結売上高は223,944百万円（同0.1%減）、営業利益は2,531百万円（同62.7%減）となりました。

欧州

前連結会計年度後半に買収した新規連結子会社の売上が寄与したものの、カラーフィルムの需要が減少したこと、カラーフィルムやカラーペーパーの販売価格が下落したこと等により、連結売上高は153,262百万円（同10.9%増）、営業利益は4,061百万円（同56.9%減）となりました。

アジア及びその他

ドキュメント ソリューション部門におけるデジタルカラー複合機やコンピュータープリンティングシステム等の販売が好調に推移したこと等により、連結売上高は111,423百万円（同13.2%増）、営業利益は12,233百万円（同57.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と記述します。）は、前連結会計年度末より23,985百万円減少し、当中間連結会計期間末におきましては264,172百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は107,602百万円となり、前中間連結会計期間と比較して17,720百万円（14.1%）減少しておりますが、これは受取債権が増加したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は100,826百万円となり、前中間連結会計期間と比較して42,615百万円（29.7%）支出が減少しておりますが、これは有価証券・投資有価証券の売却・満期償還が増えたこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は35,483百万円となり、前中間連結会計期間と比較して7,070百万円（16.6%）支出が減少しておりますが、これは短期債務の返済が減少したこと等によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量・構造・形式等は必ずしも一様ではなく、また、受注生産形態は基本的にとっておらず、事業の種類別セグメント毎に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

販売の状況につきましては、「1 業績等の概要」の記載に含めております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

インフォメーション・テクノロジー（IT）の急速な発達は、生活や仕事における環境・システムを多様化させ、ユーザーニーズの大きな変化をもたらしております。そのような中において画像情報は、デジタルカメラによる撮影、パソコン等による加工・保存、インターネットやEメールによるコミュニケーション等、活用範囲や利用方法が急速に拡大しています。

当社グループは、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野で、ユーザーニーズにマッチした新しいソリューションを提供できるよう、写真フィルム分野において培ってきた当社グループ独自の技術・ノウハウの更なる発展・活用を図るとともに、デジタル化・ネットワーク化に対応した新技術の研究開発についても積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、92,324百万円（前年同期比6.9%増）となり、その額は売上高比7.1%となりました。

当中間連結会計期間の主な研究開発の成果は以下のとおりです。

（イメージング ソリューション部門）

デジタルカメラでは、当社グループ独自の高感度という特長にフォーカスした製品の開発に取り組んでおります。「スーパーCCDハニカム™ V HR」と「リアルフォトエンジン」の搭載により最高感度ISO1600を実現し、市場から高い評価を得ている「FinePix F10」の後継機として、シャッター優先AE / 絞り優先AEのマニュアル撮影機能を追加することで、より豊かな写真表現を実現した「FinePix F11」、薄型フルフラットボディで市場から高い評価を得ている「FinePix Z1」の後継機として、ISO800からISO1600への更なる高感度化を実現した「FinePix Z2」を開発しました。

本部門の研究開発費は、17,041百万円となりました。

（インフォメーション ソリューション部門）

医療診断用製品では、市場から高い評価を得ている極細5.9mmの先端径はそのまま、「スーパーCCDハニカム™」や独自の画像処理技術を搭載することにより観察性能を一層向上させた超高画質の経鼻内視鏡を開発しました。フラットパネルディスプレイ材料製品では、引き続き需要拡大が見込まれるため、圧倒的なシェアを誇る「フジタック」「WVフィルム」のデファクト・スタンダードの地位をさらに強化しつつ、より高機能で様々なニーズに応じた製品を開発し市場に供給しております。新規事業分野であるライフサイエンス事業では、写真感光材料の研究で培ったフォトケミカルに関する豊富な技術蓄積を背景に、一回の処理で従来機「QuickGene-800」の約10倍の高収量の核酸抽出を実現する自動核酸抽出システム「QuickGene-610L」を開発しました。

本部門の研究開発費は、32,596百万円となりました。

（ドキュメント ソリューション部門）

カラー出力システムを中心とした「デジタルイメージング技術」では、電子文書法等により高まる文書電子化ニーズに対応し基幹システムと連携するApeosPortシリーズを順次発売しました。ドキュメントを媒体とした知識の共有化やコラボレーションを可能にする「ユビキタス技術」では、会議での生産性向上を目指す遠隔コラボレーションシステム「Interactive Wall」を発売しました。「基盤技術」では、紙の扱いやすさと電子の便利さを併せ持つ「電子ペーパー」の技術開発を行っております。

本部門の研究開発費は、42,687百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	514,625,728	514,625,728	東京・大阪・名古屋の各 証券取引所(市場第一部)	—
計	514,625,728	514,625,728	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	—	514,625,728	—	40,363	—	59,036

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	32,287	6.27
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	25,788	5.01
デポジタリー・ミニーズ インコーポレーション (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行)	アメリカ合衆国 ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	20,657	4.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	20,190	3.92
ザチェアスマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	17,424	3.38
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	アメリカ合衆国 ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	16,767	3.25
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33-1 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	11,107	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	10,478	2.03
ドイチェバンク・トラスト カンパニー・アメリカス (常任代理人 株式会社三井住友 銀行資金証券サービス部)	アメリカ合衆国 ニューヨーク (東京都千代田区丸の内一丁目3-2)	10,358	2.01
メロンバンクエヌエーアズ エージェンツ・フォー・イツ クライアント・メロン・オムニバス ユー・エス・ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	アメリカ合衆国 ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	8,708	1.69
計	—	173,767	33.77

(注) 平成17年10月12日付でブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから提出された大量保有報告書により、平成17年9月30日現在の同社が保有する当社株式は37,520千株である旨、平成17年10月12日付でモルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及び同社グループ11社から提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年9月30日現在の同社グループ12社が保有する当社株式は22,045千株である旨、平成17年9月15日付で野村証券株式会社及び同社グループ5社から提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年8月31日現在の同社グループ6社が保有する当社株式は21,025千株である旨報告を受けておりますが、それぞれ当社として期末時点における実質所有株式数が確認できませんので、平成17年9月30日現在の株主名簿に従い記載しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,261,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 219,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 508,607,900	5,085,985	—
単元未満株式	普通株式 536,928	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	514,625,728	—	—
総株主の議決権	—	5,085,985	—

(注) 1 単元未満株式には以下が含まれております。

相互保有株式—大東化学株式会社所有10株、三協化学株式会社所有5株、自己株式—当社所有60株

- 2 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が9,400株含まれております。また、議決権の数(個)の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権数(94個)は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士写真フイルム株式会社	東京都港区 西麻布二丁目26—30	5,261,300	—	5,261,300	1.02
(相互保有株式) 大東化学株式会社	東京都中央区日本橋 本石町四丁目4—20	146,400	—	146,400	0.03
三協化学株式会社	東京都中央区 京橋一丁目1—1	73,200	—	73,200	0.01
計	—	5,480,900	—	5,480,900	1.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,920	3,530	3,610	3,670	3,730	3,840
最低(円)	3,400	3,320	3,350	3,460	3,410	3,550

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)第81条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に準拠し、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部								
I 流動資産								
1								
現金及び 現金同等物		404,565		264,172		288,157		
2	注3	73,038		51,008		65,729		
3								
受取債権								
(1) 営業債権及び リース債権		504,917		533,678		516,228		
(2) 関連会社等に 対する債権		29,142		33,073		31,514		
(3) 貸倒引当金		△15,351		△16,402		△14,517		
4	注4							
棚卸資産		376,187		384,380		371,365		
5								
繰延税金資産		84,653		87,864		88,795		
6								
前払費用及び その他の流動資産		28,647		31,307		25,997		
流動資産合計		1,485,798	49.6	1,369,080	45.5	1,373,268	46.0	
II 投資及び長期債権								
1	注5							
関連会社等に 対する投資及び 貸付金		46,327		49,404		46,563		
2	注3							
投資有価証券		245,736		288,331		279,895		
3								
長期リース債権 及びその他の 長期債権		96,642		97,874		97,029		
4								
貸倒引当金		△6,888		△4,609		△4,946		
投資及び 長期債権合計		381,817	12.7	431,000	14.3	418,541	14.0	
III 有形固定資産								
1								
土地		69,881		75,482		74,915		
2								
建物及び構築物		561,342		584,049		570,140		
3								
機械装置及び その他の有形 固定資産		1,592,891		1,634,533		1,596,768		
4								
建設仮勘定		32,640		50,849		49,002		
		2,256,754		2,344,913		2,290,825		
5								
減価償却累計額		△1,533,433		△1,576,468		△1,543,613		
有形固定資産合計		723,321	24.2	768,445	25.6	747,212	25.1	
IV その他の資産								
1								
営業権		215,572		229,240		227,775		
2								
その他の無形固定 資産		35,501		48,890		48,851		
3								
繰延税金資産		51,103		45,817		47,750		
4								
その他		103,696		113,809		120,060		
その他の資産合計		405,872	13.5	437,756	14.6	444,436	14.9	
資産合計		2,996,808	100.0	3,006,281	100.0	2,983,457	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高										
1 売上高		1,076,371		100.0	1,121,872		100.0	2,172,003		100.0
2 レンタル収入		176,554	1,252,925		181,708	1,303,580		355,371	2,527,374	
売上原価										
1 売上原価		667,749			709,073			1,365,601		
2 レンタル原価		71,478	739,227	59.0	75,845	784,918	60.2	145,080	1,510,681	59.8
売上総利益			513,698	41.0		518,662	39.8		1,016,693	40.2
営業費用										
1 販売費及び 一般管理費	注6	409,165			366,324			767,363		
2 研究開発費		86,360			92,324			168,017		
3 厚生年金基金 代行返上差額金	注6	83,129	412,396	32.9		458,648	35.2	83,129	852,251	33.7
営業利益			101,302	8.1		60,014	4.6		164,442	6.5
営業外収益及び 費用()										
1 受取利息及び配当金		2,765			3,908			6,080		
2 支払利息		2,080			2,088			4,668		
3 為替差損益・純額		3,576			4,066			1,862		
4 その他損益・純額		372	4,633	0.4	2,344	3,542	0.3	5,370	2,096	0.1
税引前利益			105,935	8.5		63,556	4.9		162,346	6.4
法人税等			42,706	3.5		27,408	2.1		63,889	2.5
少数株主損益及び 持分法による 投資損益前利益			63,229	5.0		36,148	2.8		98,457	3.9
少数株主損益			10,914	0.8		5,773	0.5		18,103	0.8
持分法による投資損益			391	0.0		2,739	0.2		4,146	0.2
中間(当期)純利益			52,706	4.2		33,114	2.5		84,500	3.3

1株当たり中間(当期)純利益	102.71円	65.02円	164.78円
1株当たり現金配当	12.50円	12.50円	25.00円

【中間連結資本勘定計算書】

前連結会計年度及び当中間連結会計期間

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包 括利益(損 失)累積額 (百万円)	自己株式 (百万円)	資本合計 (百万円)
平成16年3月31日現在 残高		40,363	68,135	1,722,692	76,121	5,187	1,749,882
包括利益							
1 当期純利益				84,500			84,500
2 有価証券未実現利益 増加額	注3				2,948		2,948
3 為替換算調整額					12,669		12,669
4 最小年金負債調整額					26,801		26,801
5 デリバティブ未実現 損益変動額					178		178
包括利益							127,096
自己株式取得						15,370	15,370
自己株式売却				25		301	276
現金配当金				12,782			12,782
平成17年3月31日現在 残高		40,363	68,135	1,794,385	33,525	20,256	1,849,102
包括利益							
1 中間純利益				33,114			33,114
2 有価証券未実現利益 増加額	注3				9,793		9,793
3 為替換算調整額					16,556		16,556
4 最小年金負債調整額					996		996
5 デリバティブ未実現 損益変動額					59		59
包括利益							58,526
自己株式取得						36	36
自己株式売却				0		4	4
現金配当金				6,367			6,367
XI 平成17年9月30日現在 残高		40,363	68,135	1,821,132	8,113	20,288	1,901,229

前中間連結会計期間

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包 括利益(損 失)累積額 (百万円)	自己株式 (百万円)	資本合計 (百万円)
平成16年3月31日現在 残高		40,363	68,135	1,722,692	76,121	5,187	1,749,882
包括利益							
1 中間純利益				52,706			52,706
2 有価証券未実現利益 減少額	注3				3,984		3,984
3 為替換算調整額					18,853		18,853
4 最小年金負債調整額					20,447		20,447
5 デリバティブ未実現 損益変動額					117		117
包括利益							88,139
自己株式取得						307	307
自己株式売却				4		53	49
現金配当金				6,415			6,415
平成16年9月30日現在 残高		40,363	68,135	1,768,979	40,688	5,441	1,831,348

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー							
1 中間(当期)純利益			52,706		33,114		84,500
2 営業活動により増加した 純キャッシュへの調整							
(1) 減価償却費		85,142		104,584		182,286	
(2) 法人税等調整額		13,585		3,266		8,806	
(3) 少数株主損益		10,914		5,773		18,103	
(4) 持分法による投資損益 (受取配当金控除後)		1,645		△1,474		△2,031	
(5) 厚生年金基金 代行返上差額金	注6	△83,129		—		△83,129	
(6) 資産及び負債の増減							
受取債権の増加(△)・ 減少		28,652		△4,993		19,593	
棚卸資産の増加		△15,677		△3,126		△5,964	
営業債務の減少		△16,708		△11,721		△23,320	
未払法人税等及びその 他負債の増加・減少 (△)		48,607		△19,635		20,869	
(7) その他		△415	72,616	1,814	74,488	△352	134,861
営業活動による キャッシュ・フロー			125,322		107,602		219,361
II 投資活動による キャッシュ・フロー							
1 有形固定資産の購入			△78,368		△84,969		△150,915
2 ソフトウェアの購入			△12,550		△9,326		△33,050
3 有価証券・投資有価証券 の売却・満期償還			12,811		49,680		40,733
4 有価証券・投資有価証券 の購入			△44,145		△25,274		△85,287
5 投資及び貸付金の増加			△2,698		△4,783		△1,156
6 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金 及び現金同等物加減後)			△7,676		△10,417		△58,010
7 その他			△10,815		△15,737		△24,716
投資活動による キャッシュ・フロー			△143,441		△100,826		△312,401

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期債務による調達額		1,876	769	1,940
2 長期債務の返済額		△7,854	△5,984	△19,085
3 短期債務の減少(純額)		△26,673	△21,176	△31,042
4 親会社による配当金 支払額		△6,416	△6,367	△12,831
5 少数株主への配当金 支払額		△3,228	△2,693	△7,091
6 自己株式の取得(純額)		△258	△32	△15,297
財務活動による キャッシュ・フロー		△42,553	△35,483	△83,406
Ⅳ 為替変動による現金 及び現金同等物への影響		3,473	4,722	2,839
Ⅴ 現金及び現金同等物 純減少		△57,199	△23,985	△173,607
Ⅵ 現金及び現金同等物 期首残高		461,764	288,157	461,764
Ⅶ 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		404,565	264,172	288,157

補足情報

支払額			
利息	2,826	3,088	6,838
法人税等	36,944	26,694	69,460

中間連結財務諸表に対する注記

1 経営活動の概況

当社は写真関連製品を中核に、イメージング、インフォメーション及びドキュメントの分野において事業展開を行う多国籍企業であります。当社は世界各国で営業活動を行っており、海外売上高は50%を占め、北米及び欧州が主要市場であります。主な生産拠点は日本、米国、ブラジル、ドイツ、オランダ、シンガポール、中国であります。

2 重要な連結会計方針の概要

この中間連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準(米国会計調査公報、米国会計原則審議会意見書及び米国財務会計基準審議会基準書(以下、財務会計基準書という)等)に基づいて作成されております。

当社は1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以後、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準による連結財務諸表(米国式連結財務諸表)を作成し、開示しております。また、当社の米国預託証券は1971年以来、NASDAQにアン・スポンサードとして上場されております。当社は1934年米国証券取引所法に基づく米国証券取引委員会規則12g3-2(b)の適用を認められ、年次報告書様式20-Fの米国証券取引委員会への提出を免除されておりますが、米国式連結財務諸表を含むアニュアルレポート及びセミアニュアルレポートを米国証券取引委員会へ提出しております。

我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と当社が採用している米国で一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続並びに表示方法との主要な相違の内容は次のとおりであり、金額的に重要なものについては我が国の基準に基づいた場合の税引前利益に対する影響額を開示しております。かかる影響額は実務上の困難性等から概算であります。

- (イ)連結の範囲及び持分法の適用は、米国会計調査公報第51号、財務会計基準書解釈指針第46号、財務会計基準書第94号及び米国会計原則審議会意見書第18号に基づいております。
- (ロ)財務会計基準書第13号に基づき、借手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合はキャピタル・リースとし、最低リース料支払総額の現在価値またはリース資産の公正価値を有形固定資産及び借入金に計上しております。また、貸手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合は資産の販売取引として処理し、リース資産は貸借対照表から除外しております。
- (ハ)利益処分は、当中間連結会計期間に対応する事業期間に係る利益処分による方法(繰上方式)を採用しております。なお、利益処分による役員賞与については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。
- (ニ)広告宣伝目的で支出した金額は、米国公認会計士協会参考意見書第93-7号に基づき、「販売費及び一般管理費」として発生時に費用処理しております。当該会計処理による前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の影響額はそれぞれ約105百万円(利益)、約45百万円(利益)及び約299百万円(利益)であります。
- (ホ)財務会計基準書第87号及び第132号(改訂版)に基づき、年金数理計算による退職給付費用を計上し、関連する退職給付制度の積立状況等について開示しております。また、財務会計基準書第88号及び緊急問題特別委員会(EITF)基準書第03-2号に基づき、退職給付制度の清算及び縮小並びに厚生年金基金の代行部分の返上の会計処理を行っております。当該会計処理による前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の影響額はそれぞれ約7,462百万円(利益)、約4,848百万円(利益)及び約14,715百万円(利益)であります。
- (ヘ)デリバティブについては、財務会計基準書第133号(一部改訂)を適用しております。
- (ト)財務会計基準書第107号に基づき、金融商品の見積公正価値について開示しております。
- (チ)財務会計基準書第130号に基づき、包括利益を開示しております。包括利益は中間(当期)純利益、有価証券未実現利益の増減、為替換算調整額の増減、最小年金負債調整額の増減及びデリバティブ未実現損益の増減から構成されており、中間連結資本勘定計算書に記載されております。
- (リ)中間連結損益計算書上、持分法による投資損益は、「持分法による投資損益」として区分表示しております。
- (ヌ)財務会計基準書第115号に基づき、有価証券の公正価値の下落が一時的でないと認められた場合には、当該銘柄の公正価値により帳簿価値を付け替えて取得原価を修正する減損処理を行い、公正価値が回復した場合でも取得原価を変更しておりません。当該会計処理による前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の影響額はありません。

- (ル)財務会計基準書第131号に基づき、オペレーティングセグメント及び地域別セグメント情報を開示しております。
- (ヲ)財務会計基準書第142号に基づき、営業権及び存続期間に限りがないその他の無形固定資産は償却せず、毎年減損の有無を検討しております。当該会計処理による前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における影響額は、それぞれ約7,709百万円(利益)、約7,736百万円(利益)及び約14,884百万円(利益)であります。
- (ワ)財務会計基準書第143号に基づき、有形固定資産の特定の除却債務及び除却費用の会計処理をしております。当該会計処理による前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度への影響額は重要性がありません。

上記の修正事項を反映した後の主要な会計方針は次のとおりであります。

(1) 連結の方針及び関連会社等に対する持分法の適用

この中間連結財務諸表は、当社及び当社が直接的または間接的に支配している子会社の財務諸表を含んでおり、連結会社間の重要な取引及び勘定残高はすべて消去しております。

当社が、直接または間接にその議決権の20%から50%を保有し、重要な影響を及ぼし得る関連会社(「関連会社等」という)に対する投資額は持分法により評価しております。中間(当期)純利益には、未実現利益消去後のこれら関連会社等の中間(当期)純損益のうち、当社持分が含まれております。

(2) 見積の使用

米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて中間連結財務諸表を作成するために、当社の経営陣は必要に応じて仮定と見積を行って財務諸表や注記に記載された金額を算出しております。実際の結果がこれらの見積と異なることもあり得ます。

(3) 外貨換算

当社の海外子会社は、原則として現地通貨を機能通貨として使用しており、これら外貨建財務諸表の円貨への換算は、資産及び負債は貸借対照表日の為替相場により、また収益及び費用は期中平均為替相場により行われており、換算により生じた換算差額は為替換算調整額として資本の部の独立項目であるその他の包括利益(損失)累積額に含めて表示しております。

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替相場により換算しており、換算によって生じた換算差額は損益に計上しております。

(4) 現金同等物

当社は随時に現金化が可能な取得日より3ヶ月以内に満期の到来するすべての流動性の高い投資を現金同等物として処理しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

当社は有価証券及び投資有価証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価を行い、関連税効果調整後の未実現損益を資本の部のその他の包括利益(損失)累積額に含めて表示しております。当社は、有価証券の価値の下落が一時的でないとは判断される場合は、減損損失を損益に計上しております。価値の下落が一時的でないかどうかの判断においては、公正価値が帳簿価格を下回っている期間と程度、被投資会社の財政状態と近い将来の見通し及び将来における公正価値の回復まで投資を継続する当社の能力及び意思を考慮しております。有価証券の原価は移動平均法によって評価されております。売却可能有価証券に係る配当金は「営業外収益及び費用」の「受取利息及び配当金」に含まれております。

(6) 貸倒引当金

営業債権、リース債権及びその他の債権に対する貸倒引当金は、過去の貸倒実績、延滞状況及び問題が生じている取引先の財政状態に基づき決定しております。

(7) 棚卸資産

棚卸資産については、原則として移動平均法による低価法により評価しております。また、当社は定期的に陳腐化、滞留、あるいは過剰在庫の有無を検討し、該当する場合には正味実現可能価額まで評価減しております。

(8) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は取得価額により計上しております。有形固定資産の減価償却費は、主として定率法で、また一部の海外子会社では定額法で計算しております。

見積耐用年数は建物及び構築物が概ね15年から50年、機械装置及びその他の有形固定資産が概ね2年から15年であります。

機械装置及びその他の有形固定資産には、オペレーティング・リースにより顧客に賃貸している機械が含まれており、その取得原価及び減価償却累計額は前中間連結会計期間末においては、それぞれ85,016百万円及び59,800百万円であり、当中間連結会計期間末においては、それぞれ86,682百万円及び52,466百万円であり、前連結会計年度末においては、それぞれ85,029百万円及び52,488百万円であります。

(9) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権は、買収時の買収価額が取得純資産の公正価値を超過する分であり、その他の無形固定資産は主に技術関連の無形固定資産、顧客関連の無形固定資産及び製品の長期供給契約に割り当てられた原価から構成されております。

財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、営業権及び存続期間に限りのないその他の無形固定資産は償却せず、毎年1月1日に減損の有無を検討しております。営業権の減損テストは、当社の報告単位毎に見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて行われており、使用される割引率は、報告単位のWACC(加重平均資本コスト)に基づいて算出しております。また、特に客観的事実や状況の変化により当該資産の公正価値が帳簿価額を下回る可能性がある場合には、その都度減損の有無を検討しております。

なお、存続期間に限りのない無形固定資産以外の無形固定資産は、その存続期間にわたり引き続き定額法により償却しております。

(10) ソフトウェア

当社は、米国公認会計士協会参考意見書第98-1号「内部利用目的のため開発もしくは取得されたコンピュータソフトウェアの原価の会計処理」に基づき、ソフトウェア開発費用の一部を資産計上しております。また、当社は、財務会計基準書第86号「販売、リースその他の方法で市場に出されるコンピュータソフトウェアの原価の会計処理」に規定された会計原則に準拠しております。資産計上されたソフトウェア開発費用は3年から5年の見積耐用年数にわたって定額法により償却しております。資産計上されたソフトウェア(販売用ソフトウェアを含む)の帳簿価額及び償却累計額は、前中間連結会計期間末においては、それぞれ94,567百万円及び66,342百万円であり、当中間連結会計期間末においては、それぞれ97,135百万円及び63,045百万円であり、前連結会計年度末においては、それぞれ99,465百万円及び52,961百万円であります。当該資産計上されたソフトウェアは、「その他の資産」の「その他」に計上されております。

(11) 長期性資産の減損に関する会計処理

当社は、営業権及び償却されないその他の無形固定資産を除く保有及び使用予定の長期性資産について、客観的事実や状況の変化により当該資産の帳簿価額の回収可能性に疑いのある場合には、減損の有無を検討しております。減損の兆候があると判断されるときは、その資産に関連する見積割引前将来キャッシュ・フローとその資産の帳簿価額を比較し、帳簿価額の減額が必要かどうかを検討しております。この結果、当該資産の回収可能性がないと判断される場合は、当該資産の帳簿価額を見積公正価値へ減額処理しております。

売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値から売却に要する費用を差し引いた額のいずれか低い額で計上しております。

(12) 収益認識基準

当社は、収益が実現し、もしくは実現可能でありかつ稼得したときに収益を認識しております。当社は以下の4つの条件、すなわち契約書等の説得力のある証拠が存在すること、顧客に対して製品・商品またはサービスが提供されていること、その価格が確定している、あるいは確定可能であること、対価の回収が合理的に保証されていることのすべてが満たされたときに収益が実現し、もしくは実現可能でありかつ稼得したと考えております。

一般的に製品を顧客に引き渡した時点、あるいはサービスが提供された時点、また、販売型リースにおいてはリース開始時点に、これらの条件は満たされます。販売型リースにかかる受取利息相当額は、利息法によりリース残高の残投資額を基準として期間按分し、「売上高」に含めております。オペレーティング・リースからのレンタル収入はそれぞれのリース期間にわたって認識しております。特定の販売促進費等の一部は売上高から控除しております。

当社は、緊急問題特別委員会(EITF)基準書第00-21号「複数の物品・サービス等を提供する取引における収益の認識」に規定されている特定の製品・サービスを顧客に対して提供しております。当社は、当該取引の際には、製品が出荷され、かつ、顧客の検収を受けた時点で収益計上し、サービスの場合には顧客に提供された時点で収益計上しております。

(13) 製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、その製品保証期間は一般的に顧客の購入日より一年間であり、製品保証及びアフターサービスに関する見積費用は、関連する収益が認識された時点で計上しております。製品保証債務の見積金額は、過去の実績に基づいて算出しております。

(14) 輸送費及び取扱手数料

輸送費及び取扱手数料は販売費及び一般管理費に含まれております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の輸送費及び取扱手数料はそれぞれ29,351百万円、33,761百万円及び60,511百万円であり、

(15) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用計上され、販売費及び一般管理費に含まれております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の広告宣伝費はそれぞれ24,659百万円、22,469百万円及び47,561百万円であり、

(16) 法人税等

法人税等は財務会計基準書第109号「法人所得税の会計処理」に基づき資産負債法により算出されております。

当社は資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額の差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち回収されない可能性が高い部分については、評価性引当金を計上しております。

(17) デリバティブ

当社は、金利スワップ契約、通貨金利スワップ契約、外国為替予約及び通貨スワップ契約等のすべてのデリバティブをその保有目的または意図にかかわらず、公正価値により資産または負債として計上しております。一般的に公正価値ヘッジとして分類されているデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジされているリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動額とともに損益に計上しております。キャッシュ・フローヘッジとして分類されているデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジが有効である部分は税効果調整後の金額でその他の包括利益(損失)累積額に計上しております。ヘッジ指定をしていない、またはヘッジとしての要件を満たしていないデリバティブの公正価値の変動額については、当期の損益として計上しております。

(18) 1株当たり中間(当期)純利益

1株当たりの中間(当期)純利益は各期間の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。

(19) 組替再表示

過年度の中間連結財務諸表(連結財務諸表)の一部の科目を、当中間連結会計期間の表示に合わせて、組替再表示しております。

3 負債証券及び持分証券投資

売却可能有価証券に関して、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の主な有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び見積公正価値は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末				当中間連結会計期間末				前連結会計年度末			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有価証券												
国債及び外国政府債	4,999	—	0	4,999	10,031	5	—	10,036	5,000	—	0	5,000
社債	67,768	290	19	68,039	40,866	137	31	40,972	60,569	246	86	60,729
	<u>72,767</u>	<u>290</u>	<u>19</u>	<u>73,038</u>	<u>50,897</u>	<u>142</u>	<u>31</u>	<u>51,008</u>	<u>65,569</u>	<u>246</u>	<u>86</u>	<u>65,729</u>

	前中間連結会計期間末				当中間連結会計期間末				前連結会計年度末			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
投資有価証券												
国債及び外国政府債	12,734	35	1	12,768	42,731	41	61	42,711	37,728	75	—	37,803
社債	91,027	612	167	91,472	68,239	257	447	68,049	82,549	473	415	82,607
持分証券	71,281	35,745	1,273	105,753	77,439	65,011	829	141,621	77,687	47,085	284	124,488
	<u>175,042</u>	<u>36,392</u>	<u>1,441</u>	<u>209,993</u>	<u>188,409</u>	<u>65,309</u>	<u>1,337</u>	<u>252,381</u>	<u>197,964</u>	<u>47,633</u>	<u>699</u>	<u>244,898</u>

一部の非上場の持分証券については、取得原価、もしくは市場価値の下落が一時的でないものについては実現可能価額で評価しており、上記の注記には含まれておりません。そのため、中間連結貸借対照表上の投資有価証券の金額と差異が生じております。

売却可能有価証券の市場価値の下落が一時的でないと認められるものについての評価減を含む実現損失額は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度でそれぞれ33百万円、59百万円及び322百万円であります。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における売却可能有価証券の売却収入額及び実現利益額は金額的に重要性がありませんでした。

売却可能有価証券に係る関連税効果調整後の未実現利益の純額は、前中間連結会計期間において3,984百万円減少、当中間連結会計期間において9,793百万円増加、前連結会計年度において2,948百万円増加しております。

当中間連結会計期間末における満期別に分類された負債証券の取得原価及び見積公正価値は次のとおりであります。なお、一部の負債証券については、証券発行者がペナルティなしに繰上償還できる権利を持っているため、実際の満期は契約上の満期と異なることがあります。

	取得原価 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
1年以内	50,897	51,008
1年超5年以内	100,841	100,697
5年超10年以内	3,476	3,445
10年超	6,653	6,618
	<u>161,867</u>	<u>161,768</u>

4 棚卸資産

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間末 (百万円)	当中間連結 会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
製品・商品	233,359	237,774	228,337
半製品・仕掛品	66,533	68,947	67,105
原材料・貯蔵品	76,295	77,659	75,923
	<u>376,187</u>	<u>384,380</u>	<u>371,365</u>

5 関連会社等に対する投資

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における持分法適用の関連会社等に対する投資はそれぞれ42,733百万円、46,694百万円及び44,427百万円であります。当社の持分法適用の関連会社等の経営成績は次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
売上高	120,001	124,743	252,345
中間(当期)純損益	△4,736	3,244	3,008

6 退職給付制度

平成15年1月において当社の一部の国内子会社(主としてドキュメント ソリューション)は、政府の厚生年金基金の代行部分(拋出制)に係る将来の給付債務を免除される認可を得、政府が給付債務を引き継ぐことになりました。これら国内子会社は、平成16年1月において政府の最終的な認可を得、平成16年8月、政府に代行部分に相当する年金資産を返還し、政府の厚生年金基金の代行部分に関する過去のすべての給付債務から免除されました。

当社は、緊急問題特別委員会(EITF)基準書第03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」の規定に準拠し、上記の代行返上に係る一連の手続を年金資産の返還時点で単一の清算取引として会計処理しております。この結果、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、退職給付制度の清算による未認識数理計算上の差異の一時認識(76,401百万円)及び退職給付債務に含まれる将来昇給見込額の戻入による影響額(29,014百万円)を「販売費及び一般管理費」に含めて処理しております。また、当該代行返上に伴い政府に返還した年金資産と免除された年金債務との差額83,129百万円を「厚生年金基金代行返上差額金」として計上しております。

退職給付費用の内訳

確定給付型退職給付制度の前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
退職給付費用の内訳：			
勤務費用	12,722	12,112	24,899
利息費用	6,778	6,419	13,670
期待運用収益	△5,794	△6,530	△12,488
数理計算上の差異の償却額	4,254	3,599	7,407
過去勤務債務の償却額	△190	△839	△1,380
会計基準変更時差異の費用処理額	△166	315	150
小計	17,604	15,076	32,258
将来昇給見込額の戻入	△29,014	—	△29,014
制度清算による損失	76,401	—	76,401
退職給付費用	64,991	15,076	79,645

7 契約債務及び偶発債務

債務保証

当社は、他者の特定の負債及びその他債務について保証しております。当中間連結会計期間末において、保証に基づいて当社が将来支払う可能性のある割引前の金額は最大で40,162百万円であり、そのうち、金融機関に対する従業員の住宅ローンの保証が35,521百万円であります。従業員が支払不能な状態に陥った場合は、当社及び一部の子会社は従業員に代わり不履行の住宅ローンを支払う必要があります。一部の保証については従業員の財産により担保されており、その金額は35,281百万円であります。住宅ローン保証の期間は、1年から28年であります。当中間連結会計期間末において、これらの保証に対して債務計上している金額は重要性がありません。

リース契約

当社は事務所、倉庫、事務用機器、研究用機器及び従業員用の社宅を賃借しております。

当社の契約期間または残存する契約期間が1年以上で、解約不能なオペレーティング・リースの当中間連結会計期間末における未経過リース料の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
平成18年中間期	16,897
平成19年中間期	14,811
平成20年中間期	14,051
平成21年中間期	10,416
平成22年中間期	7,844
平成23年中間期以降	11,933
未経過リース料合計	75,952

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ29,386百万円、33,182百万円及び60,335百万円であります。

購入契約、その他の契約債務及び偶発債務

当中間連結会計期間末における契約債務残高は主として有形固定資産の建設及び購入に関するものであり、その金額は55,228百万円であります。当中間連結会計期間末における当社が銀行に対して負っている割引手形に関する偶発債務は、7,122百万円であります。

事業の性質上、当社は種々の係争案件や当局の調査に係わっております。当社は環境問題、訴訟、当局による調査など、将来に生じる可能性が高く、かつ、損失金額が合理的に見積可能な偶発事象がある場合は、必要な引当を計上しております。当局の調査に関連し、当社は法律顧問の助言に基づく推定額3,403百万円から8,848百万円の範囲のうち、米国財務会計基準書第5号「偶発事象の会計処理」に従い、最小額を引当計上しております。なお、それらによる損害額は現時点では確定しておりませんが、当社は法律顧問の助言に基づき、それらの最終的な結果は当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、これら製品保証期間は一般的に製品購入日より一年間であります。当社の製品保証引当金残高の明細は、次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
引当金期首残高	7,838	7,951	7,838
期中引当金繰入額	6,139	6,448	13,426
期中目的取崩額	△5,307	△6,344	△12,103
失効を含むその他増減	△252	△406	△1,210
引当金期末残高	8,418	7,649	7,951

8 デリバティブ

当社は国際的に事業を展開しており、外国為替相場及び市場金利及び一部の商品価格の変動から生じる市場リスクを負っております。当社及び一部の子会社はこれらのリスクを減少させる目的でのみデリバティブ取引を利用しております。

当社はデリバティブ取引の承認、報告、監視等の手続についてリスク管理規程を作成し、それに従いデリバティブ取引を利用しております。当該リスク管理規程はトレーディング目的でデリバティブ取引を保有また発行することを禁止しております。以下は当社のリスク管理規程の概要及び中間連結財務諸表に与える影響であります。

公正価値ヘッジ

一定の条件において一部の子会社は金利リスクまたは為替リスクを軽減する為に通貨金利スワップ契約を締結することがあります。これらの契約は総じて契約期間中の債務の金利の支払を変動金利の支払に変換することにより、ヘッジ対象となっている債務の金利リスクまたは為替リスクを効果的に緩和するものです。前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において、公正価値ヘッジ処理したスワップ契約はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

一部の子会社は将来予定されている外貨建ての関係会社からの仕入や輸出売上に伴う外貨の変動リスクを軽減する為に外国為替予約を結んでおります(最長期間は平成18年2月まで)。円の価値が外国通貨(主として米国ドル)に対して下落した場合に、将来の外国通貨の価値の上昇に伴う支出もしくは収入の増加は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。反対に円の価値が外国通貨に対して上昇した場合には、将来の外国通貨の価値の下落に伴う支出もしくは収入の減少は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。

これらのキャッシュ・フローヘッジとして扱われているデリバティブの公正価値の変動は税効果考慮後の金額で中間連結貸借対照表の「その他の包括利益(損失)累積額」に表示しております。この金額はヘッジ対象に関する損益を計上した期に損益に振替えられることとなります。これらのデリバティブ取引につき、ヘッジ手段としての非有効部分、あるいはヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段の損益は、当社の財政状態または経営成績に重要な影響を与えておりません。

当中間連結会計期間末において輸出売上、輸入購買及び債務の元本の支払に関連して、今後12ヶ月の間にデリバティブ取引による未実現利益144百万円をその他の包括利益(損失)累積額から当期損益へ振替える見込みであります。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社及び一部の子会社が使用しているデリバティブにはヘッジ指定されていない金利スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び外国為替予約が含まれています。これらのデリバティブは経済的な観点からはヘッジとして有効であります。当社及び一部の子会社はこれらの契約についてヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりません。その結果、当社はこれらデリバティブの公正価値の変動額については中間連結損益計算書上「営業外収益及び費用」の「その他損益・純額」に表示しております。

信用リスクの集中

当社の保有している金融商品のうち潜在的に著しい信用リスクにさらされているものは、主に現金及び現金同等物、有価証券及び投資有価証券、営業債権及びリース債権、及びデリバティブであります。

当社は現金及び現金同等物、短期投資をさまざまな金融機関に預託しております。これらは日本国内の金融機関であり、当社の方針として、一つの金融機関にリスクを集中させないこととしており、また、定期的にこれらの金融機関の信用度を評価しております。

営業債権の信用リスクの集中については、主に大口顧客を相手としていること、預り保証金の保持、及び継続的な信用の評価の見直しによって、限定されております。貸倒引当金は、潜在的な損失を補うために必要と思われる金額の水準を維持しております。

デリバティブについては、契約の相手方の契約不履行から生じる信用リスクにさらされていますが、これらは信用度の高い金融機関を相手方とすることで、リスクを軽減しております。

金融商品の公正価値

金融商品の見積公正価値は、入手可能な市場価格または他の適切な評価方法によって算定しております。金融商品の公正価値の見積に際して、当社は最適な判断をしておりますが、見積の方法及び仮定は元来主観的なものであります。従って見積額は、現在の市場で実現するかあるいは支払われる金額を必ずしも表わしているものではありません。金融商品の公正価値の見積にあたっては、次の方法及び仮定が採用されております。

- ・現金及び現金同等物、受取債権、社債及び短期借入金、支払債務：

満期までの期間が短いため、中間連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値と同額であります。

- ・有価証券、投資有価証券：

市場性のある有価証券及び投資有価証券の公正価値は公表されている市場価格に基づいております。市場性のない変動金利付負債証券の公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。

- ・預り保証金：

変動金利の金融商品であるため帳簿価額は概ね公正価値と同額であります。

- ・社債及び長期借入金：

社債及び長期借入金の公正価値は、貸借対照表日における類似の資金調達契約に適用される利率で割り引いた将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。社債及び長期借入金の公正価値（1年以内償還・返済予定分を含む）は前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末においてそれぞれ、130,842百万円、113,322百万円及び118,974百万円であります。

- ・デリバティブ：

外国為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ及び通貨金利スワップ契約の公正価値は、取引金融機関から入手するか契約条件が類似するデリバティブの市場価値を基礎として算定しております。前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末におけるデリバティブ資産の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ428百万円、1,044百万円及び1,079百万円であり、またデリバティブ負債の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ1,756百万円、2,237百万円及び1,539百万円であります。

9 事業買収

当中間連結会計期間に、当社は主に販売経路強化を目的に日本で事業買収（少数株主持分の取得を含む）を行いました。これらに投資した金額は、買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後で10,417百万円であり、それぞれの事業買収はパーチェス法で会計処理しております。これらの事業買収に伴う条件付支払、行使しうるオプション及び未確定の契約は重要性がありませんでした。買収価額のうち取得した純資産の見積公正価値を超過する額は、営業権として計上しており、これらは主として税務上損金算入することができません。

また、当社は買収に伴い特定のその他の無形固定資産を計上しており、これらの資産は見積存続期間にわたり定額法で償却しております。買収によって取得した事業の取得日以降の経営成績については、中間連結損益計算書に含まれております。当社が買収によって取得した事業の経営成績は、個別でも合計でも、当社の経営成績に重要な影響を与えないため、経営成績に関するプロフォーマ情報は開示しておりません。

10 セグメント情報

(1) オペレーティングセグメント

当社のオペレーティングセグメントは以下の3つの区分であり、経営者による業績評価方法及び経営資源の配分の決定方法を反映し、製造技術、製造工程、販売方法及び市場の類似性に基づき決定しております。イメージング ソリューションは、主に一般消費者向けにカラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、カラーペーパー・薬品等の開発、製造、販売及び現像プリントサービス等を行っております。インフォメーション ソリューションは、主に業務用分野向けに印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、フラットパネルディスプレイ材料及び記録メディア等の開発、製造、販売、サービス等を行っております。ドキュメント ソリューションは、主に業務用分野向けにオフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等の開発、製造、販売等を行っております。

a. 売上高

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
売上高：			
イメージング ソリューション：			
外部顧客に対するもの	390,098	348,311	742,993
セグメント間取引	111	299	306
計	390,209	348,610	743,299
インフォメーション ソリューション：			
外部顧客に対するもの	375,639	415,209	768,680
セグメント間取引	2,412	1,639	4,414
計	378,051	416,848	773,094
ドキュメント ソリューション：			
外部顧客に対するもの	487,188	540,060	1,015,701
セグメント間取引	6,897	5,545	13,560
計	494,085	545,605	1,029,261
セグメント間取引消去	△9,420	△7,483	△18,280
連結合計	1,252,925	1,303,580	2,527,374

b. セグメント損益

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
営業利益			
イメージング ソリューション	4,274	△4,970	△7,101
インフォメーション ソリューション	36,764	35,306	71,089
ドキュメント ソリューション	60,442	29,628	100,407
計	101,480	59,964	164,395
セグメント間取引消去	△178	50	47
連結営業利益	101,302	60,014	164,442
その他損益・純額	4,633	3,542	△2,096
連結税引前利益	105,935	63,556	162,346

オペレーティングセグメント間取引は市場価格に基づいております。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度におけるドキュメント ソリューションの営業利益には、厚生年金基金の代行返上による影響額が含まれております。

(2) 地域別セグメント情報

- a. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社及び子会社の所在地別に分類した売上高及び地域別営業利益は次のとおりであります。

財務会計基準書第131号においては地域別営業利益の開示は要求されておりませんが、当社は日本の証券取引法による開示要求を考慮し、補足情報として開示しております。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
売上高：			
日本：			
外部顧客に対するもの	792,063	814,951	1,624,748
セグメント間取引	173,501	182,789	338,601
計	965,564	997,740	1,963,349
米州：			
外部顧客に対するもの	224,231	223,944	428,361
セグメント間取引	5,496	12,286	15,520
計	229,727	236,230	443,881
欧州：			
外部顧客に対するもの	138,166	153,262	271,438
セグメント間取引	5,886	6,533	11,707
計	144,052	159,795	283,145
アジア及びその他：			
外部顧客に対するもの	98,465	111,423	202,827
セグメント間取引	51,546	114,364	143,699
計	150,011	225,787	346,526
セグメント間取引消去	△236,429	△315,972	△509,527
連結合計	1,252,925	1,303,580	2,527,374
営業利益：			
日本	78,489	39,085	137,448
米州	6,793	2,531	△1,782
欧州	9,418	4,061	10,336
アジア及びその他	7,774	12,233	17,231
セグメント間取引消去	△1,172	2,104	1,209
連結合計	101,302	60,014	164,442

地域別セグメント間取引は市場価格に基づいております。なお、米州における売上高の大部分は、米国において計上されているものであります。

- b. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における外部顧客を所在地別に分類した売上高は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
売上高：			
日本	637,561	646,233	1,311,893
米州	264,926	281,587	515,169
欧州	177,532	188,218	349,903
アジア及びその他	172,906	187,542	350,409
連結合計	1,252,925	1,303,580	2,527,374

(3) 主要顧客及びその他情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、単一顧客に対する売上高が連結売上高の10%を超えるような重要な顧客はありません。

ドキュメント ソリューションは少数株主に対してオフィス複写機とその他機器を販売し、また少数株主より棚卸資産を購入しております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の販売金額はそれぞれ、54,797百万円、88,345百万円及び123,479百万円、購入金額はそれぞれ、8,460百万円、23,909百万円及び19,959百万円であります。ドキュメント ソリューションは、平成2年12月から平成17年12月まで少数株主と長期製品供給契約を結んでおり、双方の合意により延長される可能性があります。当該契約の下、ドキュメント ソリューションは70百万米国ドルを前払いし、特定の製品に関して利益を上乗せしない原価で購入することができます。当中間連結会計期間末における未償却の前払金残高は212百万円であります。少数株主とのライセンス契約その他の取引に関連して、ドキュメント ソリューションはロイヤルティ及び研究開発費等の費用を前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度でそれぞれ、7,185百万円、8,163百万円及び15,199百万円計上し、主として研究開発受託関連費用をそれぞれ、362百万円、951百万円及び2,308百万円回収しました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		229,840		94,956		129,784	
受取手形		8,005		2,057		1,978	
売掛金		176,433		134,893		141,231	
有価証券		72,968		50,938		65,659	
棚卸資産		79,954		80,484		74,436	
短期貸付金		28,595		107,454		76,500	
繰延税金資産		17,015		14,646		16,648	
その他		12,666		17,018		20,735	
貸倒引当金		240		470		240	
流動資産合計		625,240	35.5	501,979	28.0	526,735	29.8
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		88,504		97,643		88,806	
機械装置		122,568		138,032		118,570	
その他		73,395		91,676		93,620	
計		284,468	(16.2)	327,352	(18.2)	300,996	(17.1)
無形固定資産		33,997	(1.9)	39,577	(2.2)	37,197	(2.1)
投資その他の資産							
投資有価証券		207,840		244,428		239,735	
関係会社株式		516,453		574,919		554,444	
関係会社出資金		61,771		67,141		62,035	
その他		29,939		40,285		44,027	
貸倒引当金		170		180		190	
計		815,834	(46.4)	926,595	(51.6)	900,052	(51.0)
固定資産合計		1,134,300	64.5	1,293,525	72.0	1,238,247	70.2
資産合計		1,759,540	100.0	1,795,505	100.0	1,764,982	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		7,394		5,819		6,938	
買掛金		75,980		57,909		56,744	
短期借入金		6,560		12,670		15,712	
未払法人税等		7,766		5,206		5,854	
未払費用		58,779		49,560		53,945	
製品保証引当金		2,514		2,002		2,271	
工事代金支払手形		5,679		12,102		8,259	
その他		28,884		41,339		36,534	
流動負債合計		193,559	11.0	186,610	10.4	186,260	10.5
固定負債							
退職給付引当金		6,029		3,534		4,428	
役員退職慰労引当金		558		350		628	
その他		32,851		37,980		31,423	
固定負債合計		39,439	2.2	41,865	2.3	36,480	2.1
負債合計		232,999	13.2	228,476	12.7	222,741	12.6
(資本の部)							
資本金		40,363	2.3	40,363	2.2	40,363	2.3
資本剰余金							
資本準備金		58,980		59,036		59,036	
資本剰余金合計		58,980	3.4	59,036	3.3	59,036	3.3
利益剰余金							
利益準備金		10,090		10,090		10,090	
任意積立金		1,363,993		1,406,162		1,363,993	
中間(当期)未処分利益		40,142		38,041		64,169	
利益剰余金合計		1,414,226	80.4	1,454,295	81.0	1,438,254	81.5
その他有価証券 評価差額金		18,375	1.0	33,584	1.9	24,805	1.4
自己株式		5,404	0.3	20,251	1.1	20,219	1.1
資本合計		1,526,541	86.8	1,567,029	87.3	1,542,240	87.4
負債及び資本合計		1,759,540	100.0	1,795,505	100.0	1,764,982	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		395,528	100.0	354,508	100.0	761,688	100.0
売上原価		262,851	66.5	238,605	67.3	504,691	66.3
売上総利益		132,677	33.5	115,903	32.7	256,996	33.7
販売費及び一般管理費		66,515	16.8	53,930	15.2	122,090	16.0
研究開発費		40,432	10.2	41,524	11.7	82,216	10.8
営業利益		25,729	6.5	20,447	5.8	52,690	6.9
営業外収益	1	14,149	3.6	14,721	4.1	30,153	4.0
営業外費用		2,013	0.5	2,078	0.6	3,157	0.4
経常利益		37,865	9.6	33,090	9.3	79,686	10.5
特別利益							
特別損失		6,415	1.6	1,824	0.5	8,777	1.2
税引前中間(当期) 純利益		31,449	8.0	31,265	8.8	70,908	9.3
法人税、住民税 及び事業税		8,800	2.2	6,700	1.9	16,100	2.1
法人税等調整額		1,540	0.3	2,044	0.5	126	0.0
中間(当期)純利益		24,190	6.1	22,521	6.4	54,681	7.2
前期繰越利益		15,956		15,521		15,956	
中間配当額						6,414	
自己株式処分差損		4		0		53	
中間(当期)未処分 利益		40,142		38,041		64,169	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品移動平均法による低価法 半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀後入先出法による低価法 主要原材料後入先出法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械装置 2～17年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用ソフトウェアについては、それぞれ販売可能有効期間(3年)、利用可能期間(5年)に基づいております。 (会計処理の変更) 無形固定資産の減価償却方法については、従来、ソフトウェアについては定額法、それ以外の無形固定資産については残存価額を零とする定率法によっておりましたが、当中間期よりすべて定額法によることに変更しました。この変更は、固定資産管理システムの変更を契機に無形固定資産の減価償却方法について見直した結果、無形固定資産は一般的にその投資効果が長期にわたり平均的に実現すると考えられ、また今後もそれが継続すると予想されることから期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。 なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用ソフトウェアについては、それぞれ販売可能有効期間(3年)、利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用ソフトウェアについては、それぞれ販売可能有効期間(3年)、利用可能期間(5年)に基づいております。 (会計処理の変更) 無形固定資産の減価償却方法については、従来、ソフトウェアについては定額法、それ以外の無形固定資産については残存価額を零とする定率法によっておりましたが、当期よりすべて定額法によることに変更しました。この変更は、固定資産管理システムの変更を契機に無形固定資産の減価償却方法について見直した結果、無形固定資産は一般的にその投資効果が長期にわたり平均的に実現すると考えられ、また今後もそれが継続すると予想されることから期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。 なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品販売後の無償サービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく当中間期末要支給額が残高となるよう計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当中間期末要支給額が残高となるよう計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として認識しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用することとしております。 なお、通貨スワップについてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについてヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用することとしております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引) ・ヘッジ対象 子会社への外貨建貸付金 (3) ヘッジ方針 主として為替リスク・金利変動リスクをヘッジする目的で、外貨建貸付金の範囲内において、社内規程に基づく決裁を経て実施することとしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行うこととしております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として認識しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左	7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																		
1 有形固定資産の減価償却累計額 729,367百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 740,540百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 737,634百万円																																		
2 担保資産 (1) 担保に供している資産 工場財団 建物 24,225百万円 機械装置 34,140 その他の有形固定資産 13,624 計 71,990百万円	2 担保資産 (1) 担保に供している資産 工場財団 建物 23,375百万円 機械装置 35,012 その他の有形固定資産 13,927 計 72,315百万円	2 担保資産 (1) 担保に供している資産 工場財団 建物 23,875百万円 機械装置 34,883 その他の有形固定資産 14,000 計 72,758百万円																																		
(2) 上記担保資産が供されている債務 工場財団 なし	(2) 上記担保資産が供されている債務 工場財団 なし	(2) 上記担保資産が供されている債務 工場財団 なし																																		
偶発債務 債務保証 銀行借入等についての保証 (保証類似行為を含む)を行っております。	偶発債務 債務保証 銀行借入等についての保証 (保証類似行為を含む)を行っております。	偶発債務 債務保証 銀行借入等についての保証 (保証類似行為を含む)を行っております。																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Fuji Photo Film, Inc.</td> <td>8,028</td> </tr> <tr> <td>Fuji Photo Film Finance (Netherlands)B.V.</td> <td>5,481</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>16,742</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,252</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	Fuji Photo Film, Inc.	8,028	Fuji Photo Film Finance (Netherlands)B.V.	5,481	従業員(住宅資金)	16,742	計	30,252	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Fuji Photo Film, Inc.</td> <td>8,183</td> </tr> <tr> <td>Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.</td> <td>2,716</td> </tr> <tr> <td>Fuji Photo Film Finance (Netherlands)B.V.</td> <td>4,288</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>14,666</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,854</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	Fuji Photo Film, Inc.	8,183	Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.	2,716	Fuji Photo Film Finance (Netherlands)B.V.	4,288	従業員(住宅資金)	14,666	計	29,854	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Fuji Photo Film, Inc.</td> <td>7,764</td> </tr> <tr> <td>Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.</td> <td>2,577</td> </tr> <tr> <td>Fuji Photo Film Finance (Netherlands)B.V.</td> <td>4,443</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>15,670</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,456</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	Fuji Photo Film, Inc.	7,764	Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.	2,577	Fuji Photo Film Finance (Netherlands)B.V.	4,443	従業員(住宅資金)	15,670	計	30,456
保証先	保証額 (百万円)																																			
Fuji Photo Film, Inc.	8,028																																			
Fuji Photo Film Finance (Netherlands)B.V.	5,481																																			
従業員(住宅資金)	16,742																																			
計	30,252																																			
保証先	保証額 (百万円)																																			
Fuji Photo Film, Inc.	8,183																																			
Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.	2,716																																			
Fuji Photo Film Finance (Netherlands)B.V.	4,288																																			
従業員(住宅資金)	14,666																																			
計	29,854																																			
保証先	保証額 (百万円)																																			
Fuji Photo Film, Inc.	7,764																																			
Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.	2,577																																			
Fuji Photo Film Finance (Netherlands)B.V.	4,443																																			
従業員(住宅資金)	15,670																																			
計	30,456																																			
うち外貨保証債務等 US.\$ 72,300千 8,028百万円 EURO 40,000千 5,481百万円	うち外貨保証債務等 US.\$ 96,300千 10,900百万円 EURO 31,500千 4,288百万円	うち外貨保証債務等 US.\$ 96,300千 10,341百万円 EURO 32,000千 4,443百万円																																		
受取手形割引高 輸出荷為替手形割引高 8,801百万円	受取手形割引高 輸出荷為替手形割引高 6,872百万円	受取手形割引高 輸出荷為替手形割引高 6,642百万円																																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,179百万円 受取配当金 10,363百万円 為替差益 2,307百万円 減価償却実施額 有形固定資産 24,231百万円 無形固定資産 5,833百万円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,913百万円 受取配当金 11,609百万円 為替差益 446百万円 減価償却実施額 有形固定資産 29,327百万円 無形固定資産 9,627百万円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,842百万円 受取配当金 25,855百万円 為替差益 792百万円 減価償却実施額 有形固定資産 52,211百万円 無形固定資産 12,398百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>239</td> <td>128</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>338</td> <td>239</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」等</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>595</td> <td>380</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	239	128	110	有形固定資産「その他」	338	239	98	投資その他の資産「その他」等	17	11	6	合計	595	380	215	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>230</td> <td>147</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>245</td> <td>185</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」等</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485</td> <td>338</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	230	147	83	有形固定資産「その他」	245	185	60	投資その他の資産「その他」等	9	5	3	合計	485	338	146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>239</td> <td>142</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>306</td> <td>237</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」等</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>562</td> <td>393</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	239	142	96	有形固定資産「その他」	306	237	68	投資その他の資産「その他」等	17	12	4	合計	562	393	169
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	239	128	110																																																											
有形固定資産「その他」	338	239	98																																																											
投資その他の資産「その他」等	17	11	6																																																											
合計	595	380	215																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	230	147	83																																																											
有形固定資産「その他」	245	185	60																																																											
投資その他の資産「その他」等	9	5	3																																																											
合計	485	338	146																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	239	142	96																																																											
有形固定資産「その他」	306	237	68																																																											
投資その他の資産「その他」等	17	12	4																																																											
合計	562	393	169																																																											
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 95百万円 1年超 119 合計 215百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 64百万円 1年超 82 合計 146百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 75百万円 1年超 93 合計 169百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 56百万円 (2) 減価償却費相当額 56百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 42百万円 (2) 減価償却費相当額 42百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 106百万円 (2) 減価償却費相当額 106百万円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	1,054	901	153
計	1,054	901	153

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	1,054	1,002	52
計	1,054	1,002	52

前事業年度末(平成17年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	1,054	1,018	35
計	1,054	1,018	35

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,974.62円	3,076.44円	3,027.50円
1株当たり中間(当期) 純利益	47.13円	44.21円	106.40円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	24,190	22,521	54,681
普通株主に帰属しない 金額(役員賞与金) (百万円)			112
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	24,190	22,521	54,569
普通株式の期中平均 株式数(千株)	513,226	509,369	512,874

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当(商法第293条ノ5に基づく金銭の分配)

平成17年10月31日開催の取締役会において、第110期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の中間配当を当社定款第31条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議しました。

- | | |
|-----------------------------|---------------------------------------|
| (1) 受領株主 | 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主 |
| (2) 支払請求権の効力発生日
並びに支払開始日 | 平成17年12月2日 |
| (3) 1株当たりの配当金 | 12円50銭 |
| (4) 中間配当金の総額 | 6,367百万円 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|-----------------|------------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第109期) | 自 | 平成16年4月1日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| | | 至 | 平成17年3月31日 | |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 | 平成17年3月1日 | 平成17年4月11日
関東財務局長に提出。 |
| | | 至 | 平成17年3月31日 | |
| | 報告期間 | 自 | 平成17年4月1日 | 平成17年5月11日
関東財務局長に提出。 |
| | | 至 | 平成17年4月30日 | |
| 報告期間 | 自 | 平成17年5月1日 | 平成17年6月14日
関東財務局長に提出。 | |
| | 至 | 平成17年5月31日 | | |
| 報告期間 | 自 | 平成17年6月1日 | 平成17年7月12日
関東財務局長に提出。 | |
| | 至 | 平成17年6月30日 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

富士写真フイルム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 治 也 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 仁 志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記2参照)に準拠して、富士写真フイルム株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

富士写真フイルム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 治 也 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 喜 彦 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記2参照)に準拠して、富士写真フイルム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

富士写真フイルム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 治 也 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 仁 志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士写真フイルム株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

富士写真フイルム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 中	章	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 澤	孝 司	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋	治 也	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 谷	喜 彦	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士写真フイルム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

